

TOSHIBA

2023年度 第3四半期決算

2024年2月28日

株式会社 東芝

注意事項

- この資料には、当社グループの将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。
- これらの記述は、過去の事実ではなく、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信にもとづく見込みです。
- 当社グループはグローバル企業として市場環境等が異なる国や地域で広く事業活動を行っているため、実際の業績は、これに起因する多様なリスクや不確実性（経済動向、エレクトロニクス業界における激しい競争、市場需要、為替レート、税制や諸制度等がありますが、これに限りません。）により、当社の予測とは異なる可能性がありますので、ご承知おきください。
- 注記が無い限り、表記の数値は全て連結ベースの9ヶ月累計です。
- 当社はキオクシアホールディングス(株)（以下「キオクシア」）の経営に関与しておらず、同社の業績予想を入手していないため、当社グループの財政状態、経営成績またはキャッシュ・フローの見通しにはキオクシアの影響は含まれておりません。

業績ハイライト

単位:億円

	22/1-3Q	23/1-3Q	差
売上高 伸長率	23,702	22,567	▲1,135 ▲5%
営業損益 (引当金等前) ROS	687 2.9%	551 2.4%	▲136 ▲0.5%pt
引当金等	▲606	▲670	▲64
営業損益 ROS	81 0.3%	▲119 ▲0.5%	▲200 ▲0.8%pt
EBITDA ※1 EBITDAマージン	981 4.1%	750 3.3%	▲231 ▲0.8%pt
税引前損益	1,201	▲935	▲2,136
うちキオクシア持分法損益	▲86	▲1,009	▲923
当期純損益	840	▲1,070	▲1,910
期中平均為替レート (米ドル)	136円	143円	+7円

	22/1-3Q	23/1-3Q	差
フリー・キャッシュ・フロー	▲267	204	+471
営業キャッシュ・フロー	▲569	936	+1,505
投資キャッシュ・フロー	302	▲732	▲1,034

注:当社の連結財務諸表は米国会計基準に基づいており、日本基準における経常的な営業活動とは別に発生した、一過性・臨時的な損失についても営業損益に計上しております。

※1: EBITDA=営業損益+減価償却費+のれん減損

3Q決算についてのコメント

副社長の池谷 光司は2023年度第3四半期業績について以下のように述べました。

- 新体制下における最初の四半期決算となりました。東芝の強みである送変電・配電や公共インフラ等の主力事業は好調であり、引当金等の特殊要因を除く営業損益は551億円となりました。HDD市況の悪化などの逆風下においても東芝の収益力は依然として底堅いものであると認識しています。一方で、引当金等を含む営業損益は▲119億円の赤字でした。
- 引当金については、将来に向けて一段踏み込んだリスク精査を実施しており、その過程において、減損や引当金を追加計上する結果となりました。
- 現在、抜本的な収益改善策に加え、将来に向けた成長戦略を全社をあげて策定中です。これらを含む次期中期経営計画は、2023年度決算発表時(5月中旬予定)までに取りまとめる予定です。

3Q決算についての補足説明

- 2023年12月20日に非上場化。同12月22日に新体制が発足
- 売上高は、東芝キャリア(株)の売却影響(▲949億円)を主因として対前同で減収
- 営業損益は、
 - ✓ 送変電・配電等や公共インフラが好調により対前同で改善・拡大
 - ✓ 将来に向けて一段踏み込んだリスク精査を行い、引当金等を追加計上したため、全体の営業損益は対前同で悪化
(HDDや発電システムでの製品保証引当金等(▲377億円※1)、PJ案件コスト精査等(▲146億円※1)、プリンティング事業のれん減損※2(▲115億円※1)など)
- 当期純損益は、キオクシアの持分法損益(▲1,009億円)や昨年度の事業売却影響等により対前同で悪化
- フリー・キャッシュ・フローは運転資金の改善等により対前同で増加
- 受注高は大型案件受注に伴い対前同+6%増加、受注残も堅調に推移

※1: 23/1-3Qにおける計上額

※2: 米国会計基準に基づく東芝連結上の会計処理であり、東芝テック連結上は日本会計基準に従ってのれんの均等償却を行っており、当該残高については21年度末時点でほぼ償却済み。

TOSHIBA